

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20075

研究課題名(和文) 東アフリカ連隊KARとウガンダ独立後の軍再編及び兵士の補償に関する人類学的研究

研究課題名(英文) Study on Military Reorganization, and Compensation for and Former and Retired Service Members of King's African Rifles and Security Forces after Independence

研究代表者

山崎 暢子 (Yamazaki, Nobuko)

京都大学・アフリカ地域研究資料センター・特任研究員

研究者番号：80912196

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、東アフリカの英領に配置されたキングス・アフリカン・ライフルズ(KAR)のうちウガンダ第4大隊の、ウガンダ独立時の解体と国軍編成過程、兵士の戦後/除隊・退役後の生活を明らかにすることである。独立時のKAR解体から国軍編成過程と兵士の採用について、文献調査から明らかにした。ただしそれは法規上の原則であるため実態について確認の余地が残る。補償について、KAR従軍時にアジアの前線へ送られ帰還した元兵士の遺族への聞き取りから、元兵士が除隊後に加入していた組合と、補償に向けた遺族の署名運動の存在が確認された。独立後の特定政権期の元兵士の補償についてはその有無と内容確認、資料収集を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アフリカ特にウガンダの軍事に関して従来、治安部隊要員は大統領と同郷の出身者で占められたと断片的に言及されてきたが、それらが提示・依拠する資料の内容と性質の再検討から本研究は出発した。これは、植民地政府が特定民族の好戦的イメージを形成し徴兵してきた経緯や、大統領の同郷者が政府要人に配置されはしたが同時に他地域からの登用も継続されたとの重要な先行研究の指摘に触発されたものである。植民地支配による軍編成の影響を考慮し独立後の特定政権期の従軍経験が元兵士の補償の有無を左右してきた可能性が明らかになることで、これまで捨象されてきた彼・彼女らの除隊後の生活上の困難や多様性に光を当てることに意義がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify 1) the process of disbandment of the Uganda 4th Battalion of the King's African Rifles (KAR) and the national army formation at Uganda's independence and 2) soldiers' postwar/post-retirement life. I contributed to one of the chapters of a book about conflict, violence, and reconciliation in contemporary Africa. My chapter discusses formal procedures for disbanding the KAR, national army formation, and recruitment from a literature review, so it needs to examine its practice further and how officials and soldiers experienced it. Regarding compensation, through interviews with the families of former KAR soldiers sent to the front lines in Asia during WWII and returned home, I realized some veterans had held association membership cards after retirement, so additional research is underway on such associations for ex-soldiers of specific post-independence regimes based on the data/archives collected during this project.

研究分野：アフリカ地域研究

キーワード：植民地 徴兵 除隊兵士 退役軍人 紛争後社会 キングス・アフリカン・ライフルズ ウェストナイル ウガンダ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C-19、F-19-1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

キングス・アフリカン・ライフルズ (King's African Rifles: KAR) は 20 世紀初頭、イギリス領東アフリカ (ケニア) やタンガニーカ (タンザニア) などの各大隊と、ウガンダ保護領の第 4 大隊で構成された。アフリカ諸国の独立を期に KAR は解体されて各国の国軍へ引き継がれたが、資料が多く残るケニアとは対照的に、ウガンダにおけるその過程について不明瞭な点が多かった。ウガンダでは独立後の相次いだ内戦によって資料が焼失したことも影響して、国内外の各図書館に散逸している資料の収集と読解から始める必要があった。植民地軍に関する研究は第 1 次・第 2 次大戦期と独立前までの期間を対象とした歴史学分野の蓄積が厚いので、関連文献を渉猟した。

ウガンダでは、南部 (中部) で王国を形成する一大勢力のガンダなどの民族の権力集中を防ぐため、中央集権的な政治機構を持たず分節的な社会を有する北部の諸民族を兵士として植民地政府が徴用することが、1900 年に締結されたイギリス＝ウガンダ協定に定められていた (Mazrui, 1975)。保護領期に始まる特定地域からの採用偏重は独立直後も大きな変化なかったが、次第に、大統領とその支持基盤の民族集団という関係を固定的なものとして治安部隊の採用・組織構造も説明されるようになっていく (Mazrui, 1975)。さらに一部の研究では「(両親がウェスト・ナイル出身である) アミン元大統領のような統治者が誕生したのは、ウェスト・ナイルに暴力が歴史的に根付いてきたから」などといわれることもあった。しかしそれらの研究には、北部に対する「外部」からのネガティブな評価が列挙されることはあっても、北部の人びと自身の声を取り上げられていないという課題があった。現に本研究代表者は、1970 年代の国軍兵士らが補償を求め定期的に開催している集会の場に遭遇したり、「ウェスト・ナイル出身だからといって誰もがアミンの支持者ではない」という現地の人びとの訴えを聞いてきた。これを受けて、現代ウガンダの地域史・軍事史を精確に分析するために、補償を含めた兵士の社会復帰の過程を、当事者の目線から明らかにする必要があると考えたことが本研究の出発点である。そしてこれは、植民地政府が特定民族の好戦的イメージを形成し徴兵してきた経緯 (Parsons, 1999) や、大統領の同郷者が政府要人に配置されはしたが同時に他地域からの登用も継続された (Lowman, 2020) などの重要な指摘に触発されたものでもあった。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、東アフリカのイギリス統治領に設立されたキングス・アフリカン・ライフルズ (KAR) のうち、ウガンダ第 4 大隊が 1962 年の独立時にどのように解体してウガンダ国軍へ編成・継承されたのかということと、KAR 兵士および国軍兵士が兵役中から除隊後にどのような生活を送ったのかということを除隊後の補償と兵士の社会関係に着目して明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

本研究では、ウガンダ北西部ウェスト・ナイル地方におけるフィールドワークと、各地の公文書館における資料収集を実施した。初年度の令和 3 年には本研究の位置づけのために外国語文献の収集・精査に重点を置いた。次年度の令和 4 年には、アメリカでの在外研究中に日本で入手困難であった保護領期・独立直後の軍編成に関する資料にアクセスした。最終年度の令和 5 年度には、新型コロナウイルス感染症等の影響で延期せざるを得なかったウガンダとイギリスでの

現地調査を実現させた。実施方法の詳細内容は以下の通りである。

- (1) ウガンダ独立時の KAR 解体と国軍の編成過程  
保護領期の KAR 第 4 大隊から独立後のウガンダ軍への引き継ぎ過程を明らかにするため、関連資料・法規の収集と精査、KAR とウガンダ軍兵士・警察官の採用や民族構成に関する文献を精査する。
- (2) KAR ウガンダ第 4 大隊および独立後国軍の兵役中と除隊後の兵士の日常生活  
兵士採用プロセス、軍での生活（訓練の内容や実践での体験）と兵士間および駐屯地での社会関係、故地への仕送りや帰省の頻度等について兵士とその親族に聞き取り調査を行う。KAR 兵士および国軍（とくにアミン政権期）兵士の社会復帰、兵役中及び除隊後の兵士の帰属意識に関する聞き取り調査を実施する。
- (3) 戦後と除隊後のイギリスおよびウガンダ政府による補償内容  
①従軍時の職位と任務、戦後補償の有無と内容について除隊兵士本人や親族・遺族にウガンダでインタビュー調査を実施し、②補償に関する資料（イギリスによる対ウガンダ補償の種類・対象・期間・内容など）を、KAR のコレクションを所蔵する各公文書館・大学図書館で収集・精査する。

#### 4. 研究成果

次年度までは、関連研究会等で参加者から頂いたご指摘を加味しておもに日本とアメリカで資料を集めて本研究の位置づけを明確にし、最終年度にウガンダとイギリスで現地調査を実施した。2023 年 5 月～6 月と 2023 年 11 月～12 月にそれぞれ参加したカナダ・アフリカ学会（Canadian Association of African Studies）と全米アフリカ学会（African Studies Association）では関連分野の研究者と交流し、本研究推進のための鍵となる重要な意見を受けることができた。

- (1) ウガンダ独立時の KAR 解体と国軍の編成過程  
おもな成果として『歴史が生みだす紛争、紛争が生みだす歴史：現代アフリカにおける暴力と和解』（春風社、2024）の第 3 章「誰が好戦的なのか——ウガンダにおける治安部隊編成の歴史と民族をめぐる言説」（pp.125–151）などを執筆した。
- (2) KAR ウガンダ第 4 大隊および独立後国軍の兵役中と除隊後の兵士の日常生活  
おもな成果として、ハーバード大学燕京研究所および同大学アフリカ研究センターでのコロキウムでの口頭発表と、第 66 回全米アフリカ学会の「アフリカと第 2 次世界大戦」のパネルでの口頭発表を実施した。
- (3) 戦後と除隊後のイギリスおよびウガンダ政府による補償内容  
本項目に関する資料収集が難航したが、次年度以降とくに最終年度にその一部へのアクセスが実現した。遺族が所持していた、除隊兵士に配布されていた組合証など、ウガンダで入手できた資料に加えてイギリスで集めた資料の読解とインタビュー結果の分析を進めている。今後、隣接分野の研究者との意見交流をとおして引き続き本研究課題の発展に尽力するとともに執筆を進めていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山崎暢子	4. 巻 33
2. 論文標題 ウガンダにおける暴力と報道規制をめぐって：2018年の国会議員補欠選挙と2021年の大統領選挙を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 スワヒリ&アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 63 - 84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/87075	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Yamazaki, Nobuko
2. 発表標題 The Impact of Road Infrastructure Improvements on Labor Migration Patterns in Contemporary Northern Uganda
3. 学会等名 African Studies Association The 65th Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山崎暢子
2. 発表標題 ウガンダ北西部における都市化の影響 就労機会、労働移住者と 地域住民の社会関係に着目して
3. 学会等名 国際開発学会 第33回全国大会（前夜祭）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yamazaki, Nobuko
2. 発表標題 Braving the Label: Security Service and Inequality of Colonial and Post-independent Northwestern Uganda
3. 学会等名 Center for African Studies / Harvard Yenching Institute Fellows Colloquium at Harvard University（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山崎暢子
2. 発表標題 ウガンダ北部ウェスト・ナイルにおける国境線の多孔性とカンバラ・キンシャサ市場の経済活動
3. 学会等名 日本アフリカ学会第58回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山崎暢子
2. 発表標題 ウガンダ北部ウェスト・ナイルにおける新たな生計手段の模索 労働移住と交通網に着目して
3. 学会等名 2021年度みんぱく若手研究者奨励セミナー「モビリティを再考する 人びとの実践、調査者の実践」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yamazaki, Nobuko
2. 発表標題 Revisiting an African Frontier: Livelihood and Mobility beyond Border in the West Nile, Northern Uganda
3. 学会等名 Korean Association of African Studies (オンライン開催) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Yuichi Sasaoka, Aime Raoul Sumo Tayo, Sayoko Uesu	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 230
3. 書名 Perspectives on the State Borders in Globalized Africa	

1. 著者名 山崎暢子・セーラ ジョルジナ・朴聖恩・大谷琢磨・大山修一（第3章「ウガンダ」）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 京都大学アフリカ地域研究資料センター	5. 総ページ数 181
3. 書名 京都大学アフリカ地域研究資料センター編『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下におけるアフリカ諸国の対応と社会情勢 海外フィールドワークの再開にむけて』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------